

# 平成18年度決算説明資料

平成19年4月27日



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

# 目次

18年度	業績サマリー	P 2
18年度	販売電力量	P 3
18年度	発受電電力量	P 4
18年度	収支比較（単体）	P 5
18年度	経常収益の対前年比較（単体）	P 6
18年度	経常費用の対前年比較（単体）	P 7
18年度	経常費用の対前年比較（単体）	P 8
18年度	経常費用の対前年比較（単体）	P 9
18年度	特別損失の対前年比較（単体）	P 10
18年度	業績サマリー 対前回予想（10月）	P 11
18年度	貸借対照表（単体）	P 12
18年度	収支比較（連結）	P 13
18年度	セグメント情報	P 14
18年度	キャッシュ・フロー（連結）	P 15
	利益配分に関する方針	P 16
19年度	業績サマリー	P 17
19年度	変動要因影響額（単体）	P 18

# 18年度 業績サマリー

## 【サマリー】

- ・連結・単体ともに11期ぶりの増収減益
  - 電気料金値下げの影響により電灯電力料の若干の減少はあったが、電気事業以外の事業での収入増により増収
  - 電気事業での燃料費の増加などによりコストが増加
- ・固定資産の減損損失を特別損失に計上

## 連結 (単位: 億円、%)

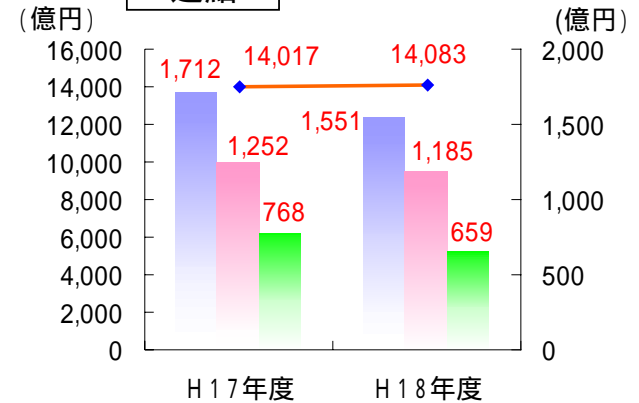
	H 1 8 年度	H 1 7 年度	増減	前年比
売上高	14,083	14,017	65	100.5
営業利益	1,551	1,712	161	90.6
経常利益	1,185	1,252	66	94.7
(特別損失)	(56)	(91)	(35)	61.1
当期純利益	659	768	108	85.8

(注) 当期末で、関係会社 5 5 社を連結決算の対象としております。  
 [内訳] 連結子会社 2 9 社 (対前期末 + 3 社 : 新規 3 社)  
 持分法適用会社 2 6 社 (対前期末 + 2 社 : 新規 4 社 除外 2 社)

## 単体 (単位: 億円、%)

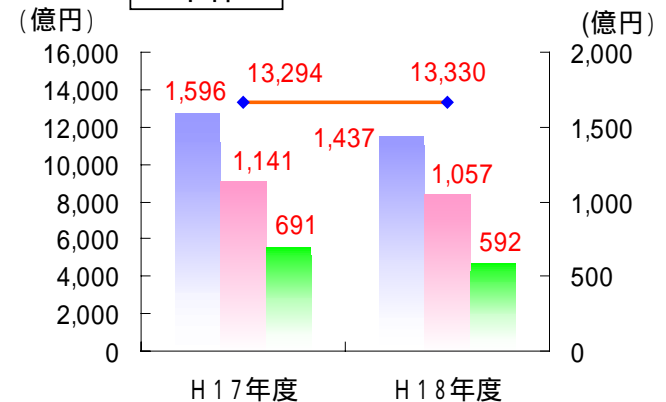
	H 1 8 年度	H 1 7 年度	増減	前年比
売上高	13,330	13,294	36	100.3
営業利益	1,437	1,596	158	90.1
経常利益	1,057	1,141	84	92.6
(特別損失)	(56)	(100)	( 44)	55.7
当期純利益	592	691	99	85.7

## 連結



営業利益 (右軸) 経常利益 (右軸)  
 当期純利益 (右軸) 売上高 (左軸)

## 単体



# 18年度 販売電力量

- ・一般需要は、オール電化住宅の増加や商業施設の新規出店などはあるものの、前年が猛暑、厳冬であったことによる冷暖房需要の減少などから、前年に対し0.1%減
- ・大口電力は、デジタル家電関連や鉄鋼などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前年に対し6.8%増

販売電力量(用途別)実績

(単位:億kWh、%)

		実績	対前年		
			増減	比率	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	282	1	99.9	
	電力	低 圧	51	3	93.0
		その他	9	2	93.2
	電灯電力計		342	6	98.6
特定規模 需要	業 務 用	197	5	102.7	
	産 業 用	305	15	104.8	
	特定規模需要計	502	20	104.0	
販売電力量合計		844	14	101.7	

再掲	一般需要	607	1	99.9
	大口電力	237	15	106.8

大口電力の産業別内訳

(単位:億kWh、%)

		実績	対前年	
			増減	比率
機 械		78	5	106.2
	(再掲) 電気機械	60	3	104.5
	輸送用機械	13	2	112.1
鉄 鋼		28	2	111.4
化 学		24	3	111.2
窯業土石		13	1	112.9
(再掲) セメント		8	-	108.2
非鉄金属		11	1	111.0
そ の 他		83	3	103.2
合 計		237	15	106.8

# 18年度 発電電力量

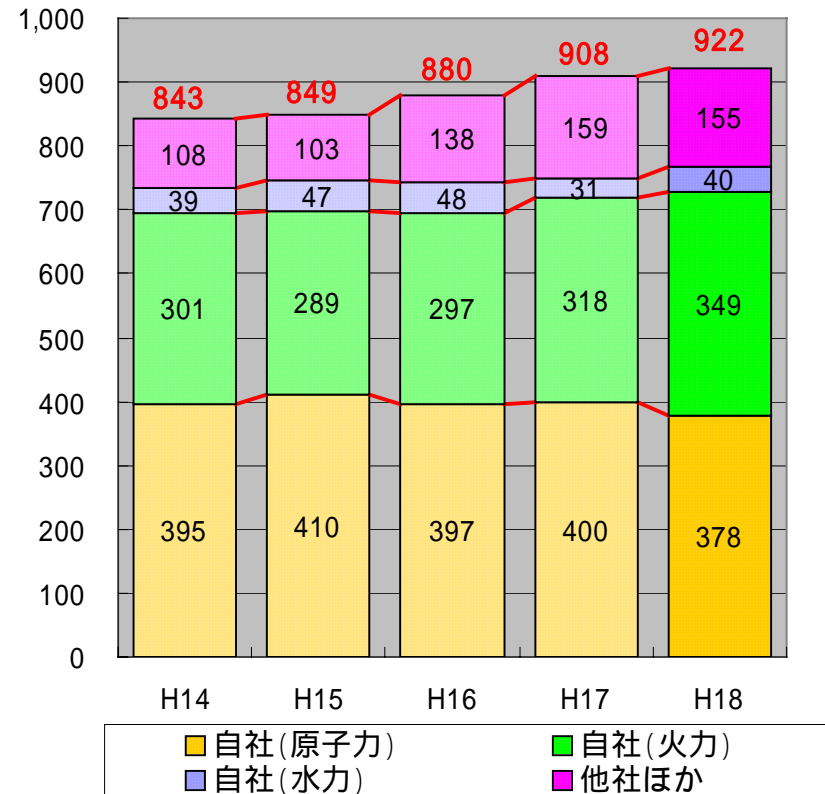
発電電力量実績

(単位:億kWh、%)

		実績	対前年	
			増減	比率
自 社	水 力	40	9	129.3
	(出水率)	(103.5)	(21.9)	
	火 力	349	31	109.8
	原子力	378	22	94.6
	(設備利用率)	(82.1)	( 4.7)	
	計	767	18	102.5
他 社		159	5	96.8
融 通		1	1	72.6
揚水用		3	-	93.8
合 計		922	14	101.6

発電電力量の推移

(億kWh)



# 18年度 収支比較 (単体)

(単位: 億円、%)

		H18年度	H17年度	増減	前年比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	5,510	5,623	113	98.0	電気料金値下げ 150、販売電力量の増加ほか106
	電 力 料	7,354	7,285	68	100.9	
	販 売 電 力 料	81	77	3	104.6	他社販売電力料7、地帯間販売電力料 4
	そ の 他	449	352	97	127.6	附帯事業営業収益78
	( 売 上 高 )	(13,330)	(13,294)	(36)	(100.3)	
合 計		13,395	13,339	56	100.4	
経常費用	人 件 費	1,448	1,784	336	81.1	退職給与金 286
	燃 料 費	2,113	1,797	315	117.6	原子力設備利用率の減少102、販売電力量の増加84 CIF価格の上昇64、為替レート差46
	修 繕 費	1,707	1,573	134	108.5	汽力47、原子力26、配電22、送電21
	減 価 償 却 費	1,890	1,995	105	94.7	汽力 57、原子力 31、変電 13
	購 入 電 力 料	1,126	1,132	6	99.4	他社購入電力料 6
	支 払 利 息	357	384	26	93.1	借入金の期限前弁済 10、有利子負債の減少 8、金利の低下 8
	原子力バックエンド費用	652	482	169	135.2	使用済燃料再処理等費118、使用済燃料再処理等準備費69
	そ の 他	3,042	3,046	4	99.9	
合 計		12,337	12,197	140	101.2	
( 営 業 利 益 )		(1,437)	(1,596)	( 158)	(90.1)	
経 常 利 益		1,057	1,141	84	92.6	
渴 水 準 備 金		-	46	47	-	
特 別 損 失		56	100	44	55.7	減損損失(H18)56、関係会社支援損(H17) 100
当 期 純 利 益		592	691	99	85.7	

(注) 原子力バックエンド費用: 使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(主要諸元)

(単位: 円/\$、\$/b、%)

	H18年度	H17年度	増減
為 替 レ ー ト	117.0	113.3	3.7
原 油 C I F 価 格	63.6	55.8	7.8
出 水 率	103.5	81.6	21.9
原子力設備利用率	82.1	86.8	4.7

# 18年度 経常収益の対前年比較（単体）

(単位:億円、%)

	H18年度	H17年度	増減	前年比
電灯電力料	12,864	12,909	44	99.7

## <増減説明>

増 減

電気料金値下げ **150**

・H18年4月からの電気料金値下げ(平均3.71%)の影響

販売電力量の増加ほか **106**

・販売電力量の増(830 844億kWh、対前年14億kWh増)

(単位:億円、%)

	H18年度	H17年度	増減	前年比
その他の収益	530	430	100	123.5

(注)その他の収益:販売電力料及びその他の合計額

## <増減説明>

増 減

H17年度

H18年度

附帯事業営業収益 **78** ( 150 228 )

ガス供給事業 **50** ( 80 130 )

・販売数量の増ほか

心線貸し事業 **25** ( 36 61 )

・九州通信ネットワーク㈱向け貸付の増ほか

他社販売電力料 **7** ( 45 53 )

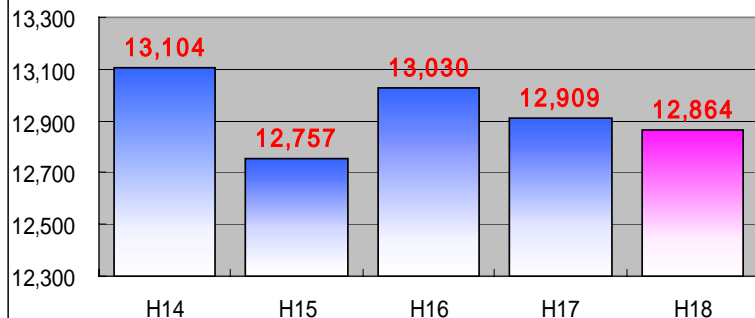
・他社販売電力量の増(3.4 4.6億kWh、対前年1.2億kWh増)

地帯間販売電力料 **4** ( 32 28 )

・地帯間販売電力量の減(2.3 1.7億kWh、対前年0.6億kWh減)

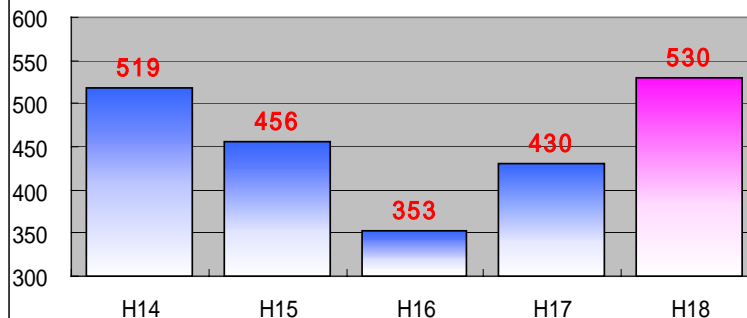
電灯電力料の推移

(億円)



その他の収益の推移

(億円)



# 18年度 経常費用の対前年比較（単体）

(単位:億円、%)

	H18年度	H17年度	増減	前年比
人件費	1,448	1,784	336	81.1

## <増減説明>

増減 H17年度 H18年度

退職給付金 286 ( 330 43 )

数理計算上の差異償却 170 ( 163 6 )

・H12年度発生分 111(H17年度で償却完了)

・H17年度発生分 59

期待運用収益 101 ( 27 128 )

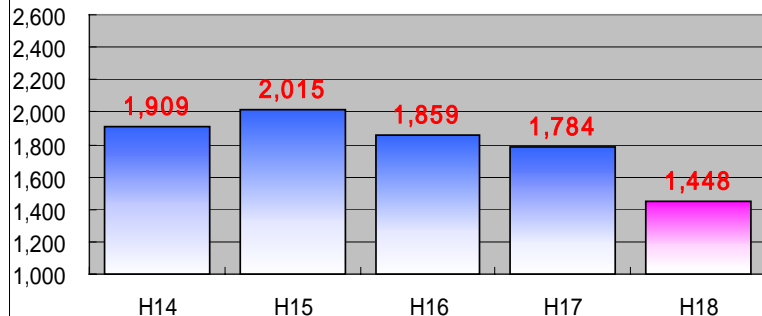
・期待運用収益率(1.4%)見直しほか

給料手当 44 ( 1,126 1,082 )

・従業員数の減(H18/3末:13,074 H19/3末:12,670人、404人減)

人件費の推移

(億円)



(単位:億円、%)

	H18年度	H17年度	増減	前年比
燃料費	2,113	1,797	315	117.6

## <増減説明>

増減

原子力設備利用率の減少 102

・原子力設備利用率の減(86.8 82.1%、対前年4.7%減)

販売電力量の増加 84

・販売電力量の増(830 844億kWh、対前年14億kWh増)

CIF価格の上昇 64

・原油(55.8 63.6\$/b、対前年7.8\$/b増)

・石炭(63.3 62.5\$/t、対前年0.8\$/t減)

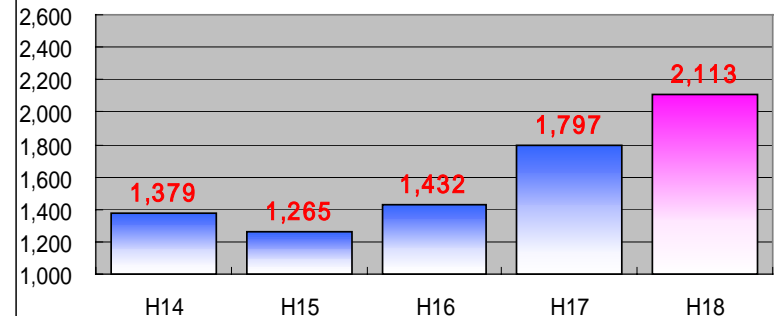
(注)CIF価格:全日本通関CIF価格

為替レート差 46

・為替レートの円安(113.3 117.0円/\$、対前年3.7円/\$円安)

燃料費の推移

(億円)





# 18年度 経常費用の対前年比較（単体）

(単位:億円、%)

	H18年度	H17年度	増減	前年比
修繕費	1,707	1,573	134	108.5

## < 増減説明 >

増 減 H17年度 H18年度

汽力 47 ( 312 359 )

・発電所の補修工事の増ほか

原子力 26 ( 498 525 )

・定期検査費用の増(停止日数の増)ほか

配電 22 ( 496 519 )

・新規住宅着工件数の増による供給工事の増(取替修繕費)ほか

送電 21 ( 64 85 )

・供給信頼度維持・安全対策工事の追加実施による増ほか

(単位:億円、%)

	H18年度	H17年度	増減	前年比
減価償却費	1,890	1,995	105	94.7

## < 増減説明 >

増 減 H17年度 H18年度

汽力 57 ( 429 371 )

原子力 31 ( 356 325 )

変電 13 ( 250 236 )

## < 償却方法別増減内訳 >

普通償却 132

特別償却 2

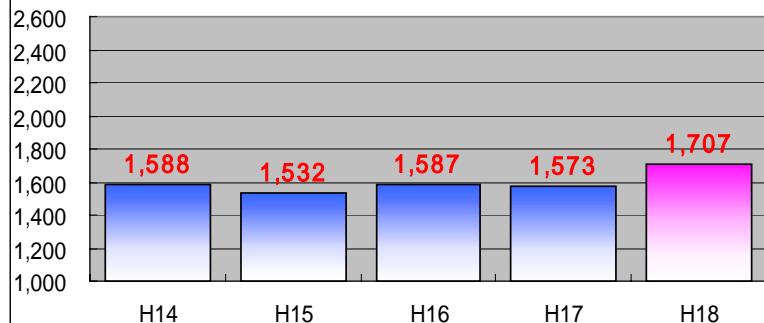
試運転償却 28

小丸川発電所4号機

( 試運転H18/12 ~ H19/6、H19/7運転開始予定 )

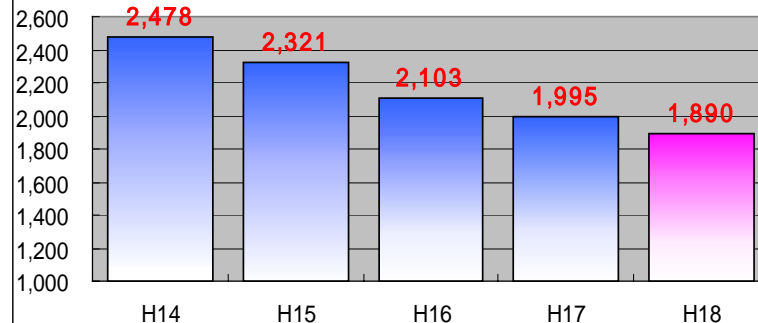
修 繕 費 の 推 移

(億円)



減 価 償 却 費 の 推 移

(億円)



# 18年度 経常費用の対前年比較（単体）

(単位: 億円、%)

	H18年度	H17年度	増減	前年比
その他の費用	5,178	5,045	132	102.6

(注) その他の費用: 購入電力料、支払利息、原子力バックエンド費用及びその他の合計額

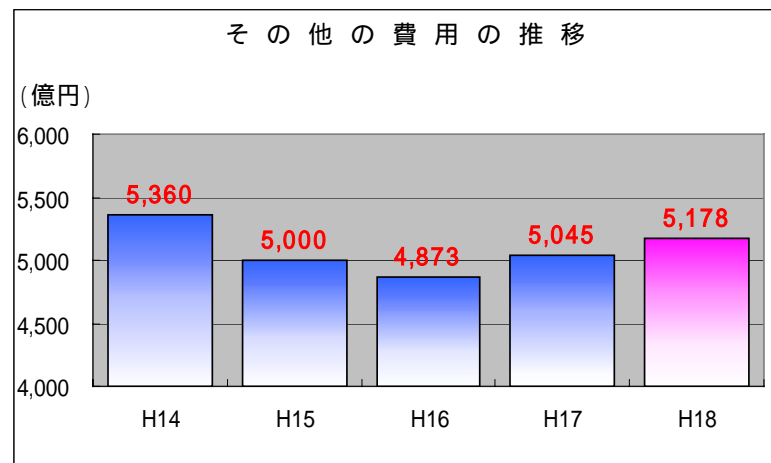
## < 増減説明 >

	増減	H17年度	H18年度
原子力バックエンド費用	169	( 482 )	652
使用済燃料再処理等費	118	( 310 )	428
・低いレベル放射性廃棄物 (TRU: 超ウラン核種) の処理・処分費用135			
使用済燃料再処理等準備費	69	( - )	69
・具体的な処理計画を有していない使用済燃料について、暫定措置として、H18年度より計上69			

附帯事業営業費用	50	( 183 )	233
ガス供給事業	39	( 80 )	120
・販売数量の増ほか			
心線貸し事業	14	( 67 )	81
・九州通信ネットワーク(株)向け貸付の増ほか			
雑損失	27	( 108 )	81
・旧大村発電所[事業外]撤去工事			9

増減 H17年度 H18年度

支払利息	26	( 384 )	357
・借入金の期限前弁済		10	
・有利子負債の減少		8	
・金利の低下		8(平均金利 1.80 1.76%)	



# 18年度 特別損失の対前年比較（単体）

(単位: 億円、%)

	H18年度	H17年度	増減	前年比
特別損失	56	100	44	55.7

## <H18年度の内容>

計上額

減損損失 56

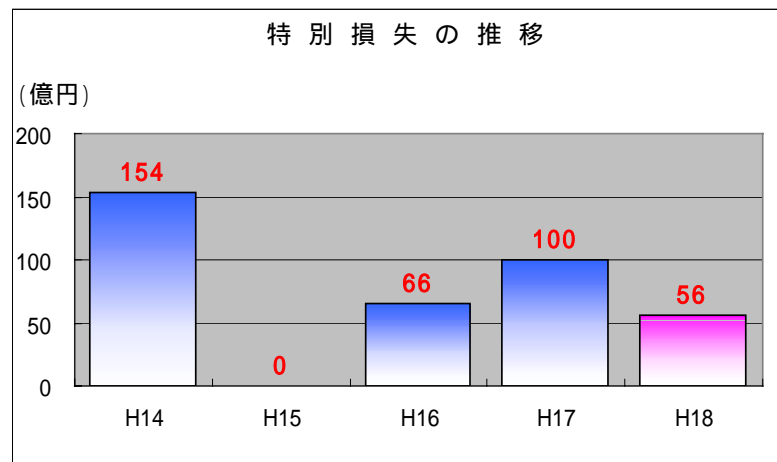
- ・電気事業用から用途転用した賃貸用不動産  
(附帯事業固定資産)35
- ・将来の具体的使用計画がない遊休資産20

## <H17年度の内容>

計上額

関係会社支援損 100

西日本環境エネルギー(株)への支援 100



(参考)過去の特別損失について

14年度  
・九州通信ネットワーク(株)の株式評価減 154億円

16年度  
・減損会計の適用(旧送電線路及び線路跡地など) 66億円

# 18年度 業績サマリー 対前回予想(10月)

## 【サマリー】

・オール電化住宅が増加したことや、お客さまの生産活動が好調であったこと、また自家発電から当社買電への切替えが進んだことなどにより販売電力量が増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益は、前回予想値(10月)を上回った。

## 連結

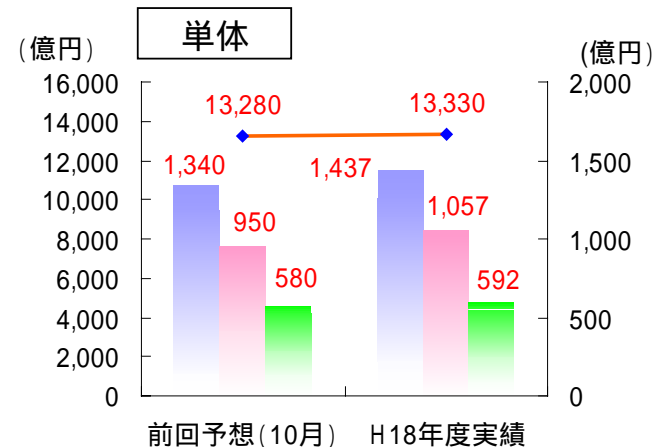
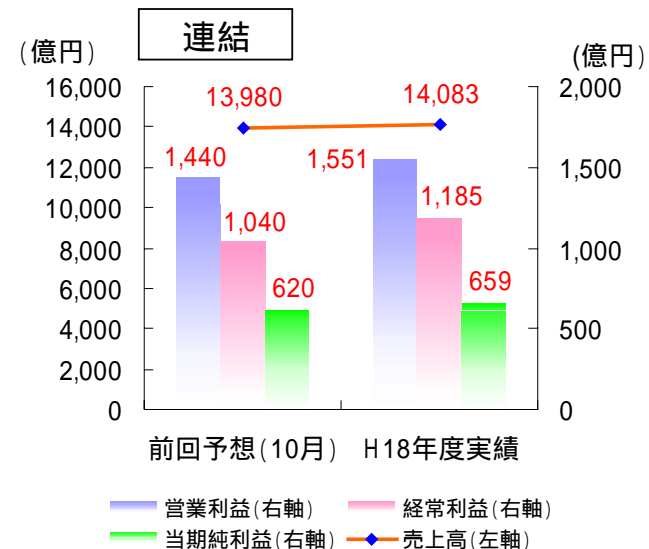
(単位：億円、%)

	H18年度実績	前回予想(10月)	増減	前回予想比
売上高	14,083	13,980	103	100.7
営業利益	1,551	1,440	111	107.8
経常利益	1,185	1,040	145	114.0
(特別損失)	(56)	(-)	(56)	-
当期純利益	659	620	39	106.4

## 単体

(単位：億円、%)

	H18年度実績	前回予想(10月)	増減	前回予想比
売上高	13,330	13,280	50	100.4
営業利益	1,437	1,340	97	107.3
経常利益	1,057	950	107	111.3
(特別損失)	(56)	(-)	(56)	-
当期純利益	592	580	12	102.1



# 18年度 貸借対照表(単体)

## 【資産の部】

(単位:億円)

	H19年 3月末	H18年 3月末	増減	主な増減説明
電気事業固定資産	25,662	26,521	859	減価償却 1,865 竣工1,229(小丸川幹線新設工事235ほか)
投資その他の資産	4,334	4,379	45	使用済燃料再処理等積立金99 長期投資(有価証券時価評価差額) 169 繰延税金資産(有価証券時価評価差額相当)61
その他	7,904	7,672	232	売掛金95 建設仮勘定88
合計	37,901	38,573	672	

## 【負債及び純資産の部】

(単位:億円)

	H19年 3月末	H18年 3月末	増減	主な増減説明
有利子負債	19,123	19,751	628	[D/Eレシオ] H18.3末 1.98倍 H19.3末 1.88倍
その他の負債	8,589	8,864	275	退職給付引当金 259
純資産	10,188	9,956	231	当期純利益592 配当金 284 その他有価証券評価差額金 108 [自己資本比率] H18.3末 25.8% H19.3末 26.9%
合計	37,901	38,573	672	

# 18年度 収支比較（連結）

（単位：億円、％）

H18年度  
連単倍率

		H18年度	H17年度	増減	前年比	
経常収益	電気事業営業収益	13,077	13,119	42	99.7	(1.06)
	その他事業営業収益	1,005	897	108	112.1	
	営業収益（売上高）	14,083	14,017	65	100.5	
	営業外収益	87	76	10	113.7	
	合計	14,170	14,094	76	100.5	
経常費用	電気事業営業費用	11,554	11,407	146	101.3	(1.08)
	その他事業営業費用	977	896	80	109.0	
	営業費用	12,531	12,304	226	101.8	
	営業外費用	453	537	83	84.4	
	合計	12,984	12,841	143	101.1	
（営業利益）		(1,551)	(1,712)	(161)	(90.6)	(1.12)
経常利益		1,185	1,252	66	94.7	(1.11)
渴水準備金		-	46	47	-	
特別損失		56	91	35	61.1	
当期純利益		659	768	108	85.8	

# 18年度 セグメント情報

(単位:億円)

	電 気 事 業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	計	消 去	連 結
売 上 高	13,101 ( 42)	1,283 (44)	764 (26)	259 (57)	15,408 (86)	1,324 ( 20)	14,083 (65)
(再掲)外部売上高	13,077 ( 42)	492 (31)	402 (42)	110 (34)	14,083 (65)	- ( - )	14,083 (65)
営 業 利 益	1,442 ( 186)	68 (22)	13 ( 6)	42 (11)	1,541 ( 157)	10 ( 3)	1,551 ( 161)
経 常 利 益	1,087 ( 102)	82 (32)	27 ( 4)	34 (8)	1,177 ( 66)	8 ( - )	1,185 ( 66)
資 産	36,811 ( 704)	2,358 ( 85)	1,335 (16)	1,380 (112)	41,886 ( 660)	1,498 (25)	40,388 ( 634)
設 備 投 資	1,702 ( 39)	88 (30)	214 (29)	49 (26)	2,053 (46)	28 ( - )	2,025 (46)

(注) ( )内は対前年増減

# 18年度 キャッシュ・フロー（連結）

（単位：億円）

	H18年度	H17年度	増減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,045	2,709	335	使用済燃料再処理等積立金501 法人税等支払額208 退職給付引当金 259 減価償却費 105
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,028	1,970	57	
（固定資産の取得による支出〔再掲〕）	（ 2,029）	（ 2,001）	（ 28）	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027	666	361	有利子負債減少額の増 373 （H17 363 H18 736） 配当金支払額の減23 （H17 307 H18 284）
計	11	72	83	

フリー・キャッシュ・フロー （ ）	1,016	708	307
----------------------	-------	-----	-----

（ ）フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 固定資産の取得による支出



# 利益配分に関する方針

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資、有利子負債の削減などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

(1株当たり配当金)

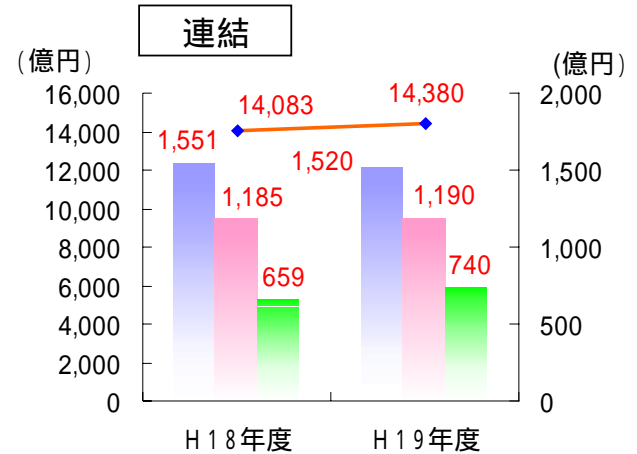
(単位:円)

	平成18年度	平成19年度
中間	30	30
期末	30	30
年間	60	60

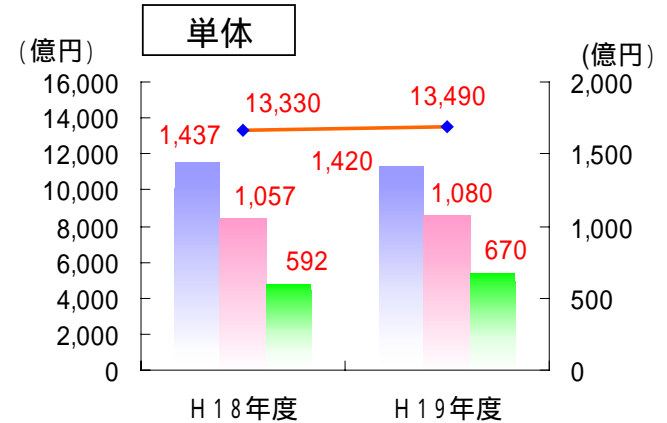
# 19年度 業績サマリー

## 【サマリー】

・平成19年度の税制改正による減価償却制度見直しの影響はあるものの、販売電力量が増加することなどから、連結・単体ともに増収増益



■ 営業利益(右軸)    ■ 経常利益(右軸)  
■ 当期純利益(右軸)    ◆ 売上高(左軸)



**連結** (単位：億円、%)

	H19年度	H18年度	増減	前年比
売上高	14,380	14,083	297	102.1
営業利益	1,520	1,551	31	98.0
経常利益	1,190	1,185	5	100.4
当期純利益	740	659	81	112.2

**単体** (単位：億円、%)

	H19年度	H18年度	増減	前年比
売上高	13,490	13,330	160	101.2
営業利益	1,420	1,437	17	98.7
経常利益	1,080	1,057	23	102.1
当期純利益	670	592	78	113.1

# 19年度 変動要因影響額（単体）

（単位：億円）

	H19年度	H18年度(参考)
為替レート (1円/\$)	16	16
原油CIF価格 (1\$/b)	24	26
出水率 (1%)	3	3
原子力設備利用率 (1%)	22	22
金利 (1%)	28	28

< お問い合わせ先 >

九州電力株式会社 経営企画室 I R グループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: [http://www1.kyuden.co.jp/ir\\_index](http://www1.kyuden.co.jp/ir_index)